

生産構造からみた肉用牛経営管理の重要性

専任研究員 平田郁人

1 生産構造の状況

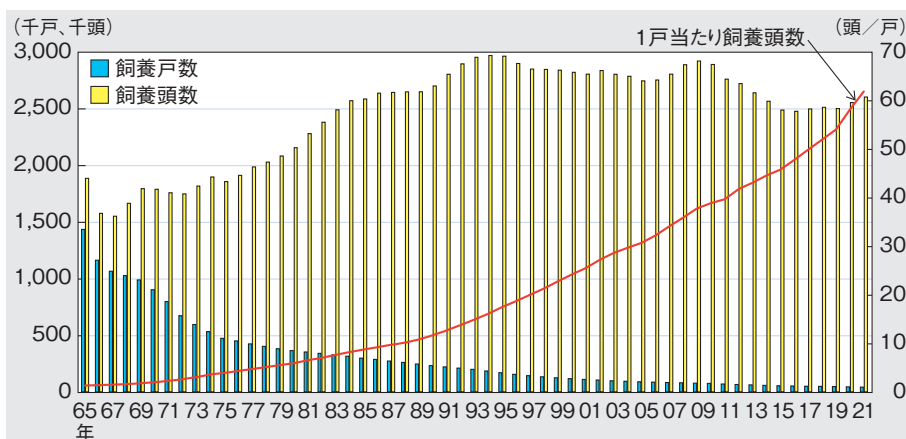
わが国の肉用牛飼養頭数は、飼養戸数減少を1戸当たりの経営規模拡大で補い、そのペースは更に早まる兆しをみせている(第1図)。しかし、全階層で規模が拡大している訳ではない。畜産統計に飼養頭数500頭以上層が設けられた2008年から21年までの13年間で、500頭以上層のみ戸数と頭数が増加し、他の階層は全て減少している(第1表)。大規模層への生産集中が進み、21年には全生産者の1.8%にすぎない500頭以上層が41.6%の肉用牛を飼養す

るに至っており、平均飼養頭数も1,419頭と13年間で9.1%増加した。

しかし、規模拡大により生産性が向上するなか、500頭未満層の中でも注目すべき階層がある。それは50～99頭層で、直近13年間の減少率は戸数で10.2%、頭数で3.6%と500頭未満の各階層中で最低だ。これは、家族経営の飼養・資金等経営管理上の制約を考慮し、夫婦で無理なく経営すると100頭／戸前後が限界であるためと推察される。実際には、家族経営の農業従事者は約2.4人(男性1.3人、女性1.1人)

となっている。したがって、100頭／戸以上の飼養も可能かもしれないが、①経営管理の負荷の増大、②高齢な家族の農業離脱による将来の労働力不足の懸念、③経営者の子供が事業承継するのの不確実な事情等があり、家族経営は簡単に規模拡大に踏み切れない。このような背景で50～99頭層にとどまる経営体が存在することが、この階層の減少率の低さに表れていると思われる。

第1図 肉用牛飼養戸数・頭数と1戸当たり飼養頭数の推移



資料 農林水産省「畜産統計」

(注) 一貫経営が4割近くを占めていることから、繁殖・育成・肥育・一貫肥育の農家の区分が曖昧になりつつあるため、総飼養戸数・総頭数と1戸当たり飼養頭数とした。

第1表 肉用牛総飼養頭数別の戸数と頭数(08年と21年との比較)

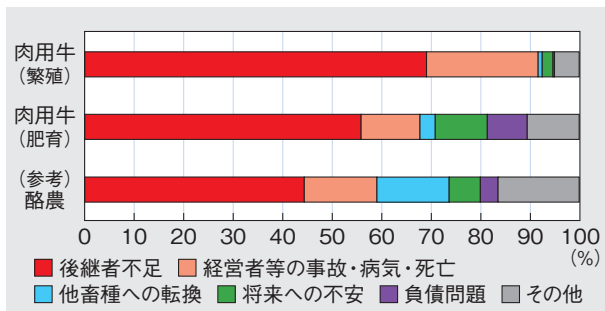
(単位 千戸、千頭、%)

総飼養頭数	戸数					頭数				
	08年	21年	増減数	増減率	21年シェア	08年	21年	増減数	増減率	21年シェア
1～9	45.5	18.0	△27.5	△60.5	42.7	192.7	85.3	△107.4	△55.7	3.3
10～19	14.6	7.8	△6.8	△46.8	18.4	198.3	113.7	△84.6	△42.7	4.4
20～49	10.6	8.0	△2.6	△24.4	19.0	318.0	264.9	△53.1	△16.7	10.2
50～99	4.4	4.0	△0.5	△10.2	9.4	301.4	290.4	△11.0	△3.6	11.1
100～199	2.6	2.2	△0.4	△14.0	5.3	377.9	322.6	△55.3	△14.6	12.4
200～499	1.7	1.4	△0.3	△17.6	3.4	550.1	445.1	△105.0	△19.1	17.1
500頭以上	0.7	0.8	0.1	8.1	1.8	918.9	1,083.0	164.1	17.9	41.6
合計	80.0	42.1	△37.9	△47.4	100.0	2,857.0	2,605.0	△252.0	△8.8	100.0

資料 第1図に同じ

(注) 四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

第2図 肉用牛経営からの離脱要因



資料 農林水産省調べ(2017年)

も後継者不在のための離脱と考え後継者不足に含めると、繁殖農家で9割、肥育農家で6割超が後継者不足で経営離脱している。しかし、後継者不足がなぜ生じるのか明確ではない。例えば、そもそも後継ぎがいらないのか、あるいは子供が都市部への憧れや別の就業機会を求め故郷から離れる一般的な農村の人口流出なのか等不明確だ。家族経営の持続可能性を考えるうえで着目すべきはこの「なぜ」だろう。手がかりとして第2図においては少数派の「将来への不安」「負債問題」がある。これらは経営者本人の問題による離脱要因で、明確な傾向は肥育経営に表れており「将来への不安」「負債問題」が一定程度を占める。家族経営のなかで、経営者のみならず後継者も肉用牛経営の収益性の低さと不安定さを感じていることが、後継者の「将来への不安」にもつながっているのではない。確かに経営安定対策は充実してきたが、中小規模主体の家族経営では購入飼料価格等が大規模経営体より割高で費用が増嵩する。このため所得は大規模層が押し上げる平均値を下回り、経営悪化時の所得補てんも不十分となる。

3 経営管理の重要性

「将来への不安」や「負債問題」の解消には、一義的に経営管理の充実が重要となる。特に低所得率の肥育経営には必須だと思われる。

飼養管理面では、過大な多頭飼養は肉用牛の健康や増体等の飼養管理を難しくする。酪

農ならば毎日搾乳するので牛の異常を早期に発見できるが、肉用牛では飼料の食込みが悪くても、注視してないと早期発見は難しい。数日間の食欲不振の影響は長引くこともあり、枝肉格付けが下がる場合もある。鼓脹症等の疾病があっても気づき難い。したがって、濃密な畜舎巡回による肉用牛の状態観察、アニマルウェルフェアに則った飼槽・水槽の清掃、敷料の適時交換等が、管理可能な範囲にある必要がある。

労働力の面では、家族労働力ギリギリで飼養すると家族の誰かが病気等の際、十分な飼養管理が難しくなる。このことで、肉質が低下するだけでなく牛に障害をもたらしこともあり、一定程度余裕をもった頭数を飼養する必要がある。

資金管理面では、肉用牛の在庫見合いの運転資金額と飼養牛の価値(投入費用の合計)を月次で突合させ、合わなければ原因究明のうえ所要の対策を講じ、所得向上に向け合理化を図る必要がある。この前提には、導入牛価額や価格変化を踏まえた飼料費等の記帳が極めて重要となる。さらに、設備資金償還を減価償却費で賄えるか、事前に見通しておくことも望まれる。

夫婦での家族経営は普段から意思疎通を可能とし、飼養管理と資金管理の役割を決めることで適切に経営できる場合が多い。後継者問題も同じことが言える。日頃から後継者を含む家族で肉用牛経営に関し話し合い、経営管理の素養を磨くことも大切だが、後継者が意思疎通できるパートナーをもつことで「将来への不安」がある程度解消され、事業承継の状況も改善すると考えられる。家族経営における経営管理の充実、資源循環型畜産や地域活性化等の産業や地域の持続可能性維持に貢献するであろう。農協系統には後継者の「将来への不安」を取り除く対応の拡充に期待したい。

(ひらた いくひと)